

参 考

1 予算と収支推計との比較

平成27年度予算と収支推計(平成26年8月)との比較は次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)	平成26年度 予 算	平成27年度 収支推計 A	平成27年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
市税	2,922	2,936	2,963	27
その他	540	457	498	41
歳入計 a	3,462	3,393	3,461	68
人件費	808	808	825	17
扶助費	565	587	584	-3
公債費	679	698	699	1
投資的経費	136	176	133	-43
その他経費	1,274	1,318	1,274	-44
歳出計 b	3,462	3,587	3,515	-72
収支額 c=a-b	0	-194	-54	140

※収支推計は、平成26年8月に公表した「財政収支の中長期推計」におけるA①パターン

収支推計では、市税や地方消費税交付金の増加の一方で、普通交付税・臨時財政対策債の減少により歳入全体の増加が見込めない中で、社会保障関連経費が増加することなどから、194億円の収支不足が見込まれていましたが、予算では、歳入が68億円増となるとともに、歳出が72億円の減となったことから、収支不足額が圧縮されたものの、なお54億円の収支不足となっています。

具体的には、歳入では、市税収入が個人市民税の増加などにより27億円の増となったほか、特別会計繰入金について臨時的な歳入が生じたため、歳入全体で増加となっています。

また、歳出では、市役所内部の改革や施設整備事業の見直し、その他既存事業の廃止・見直しによる行財政改革に取り組んだこと、また、事業進捗により投資的経費が減となったことなどから、減少となっています。

【財源対策の比較（一般財源ベース）】

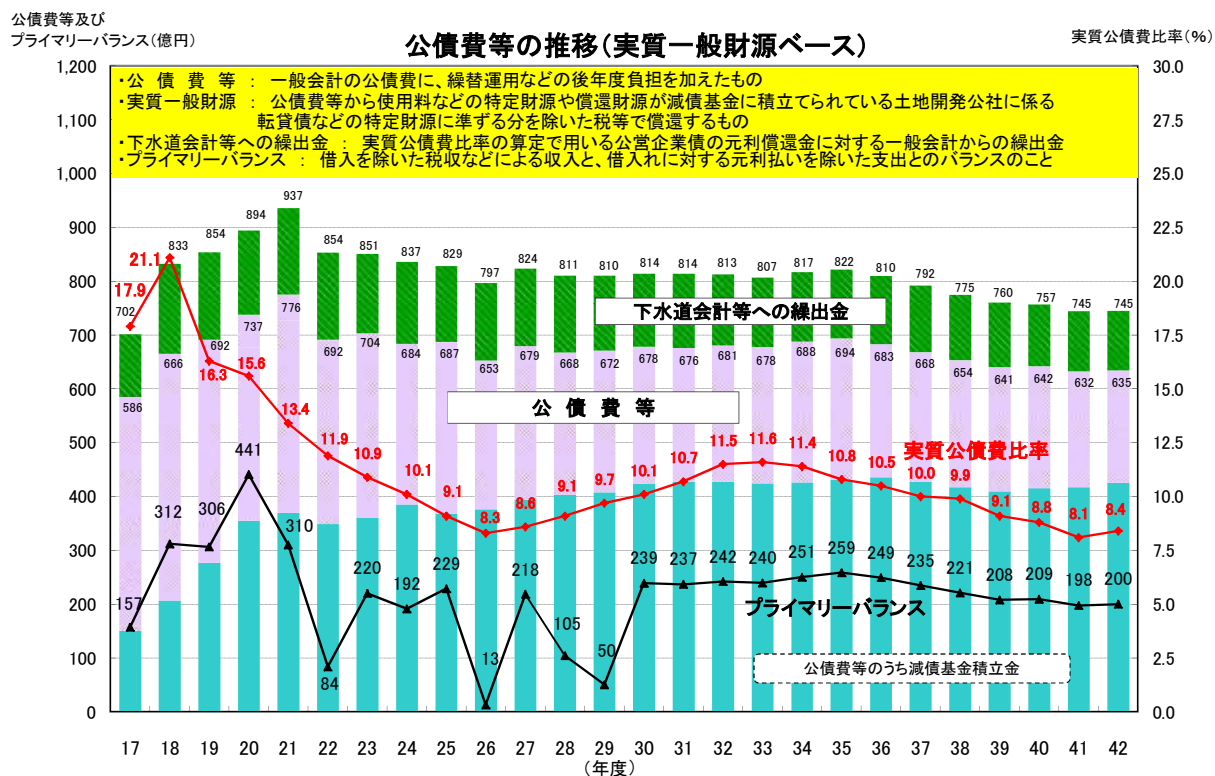
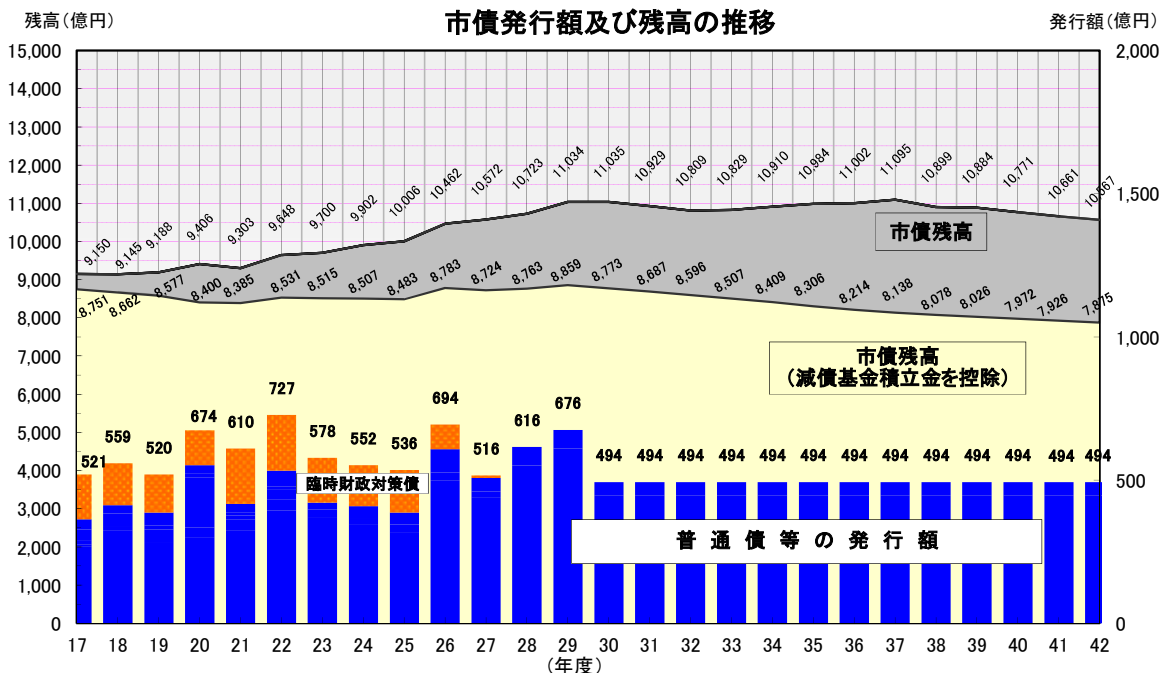
(単位：億円)	平成26年度 予 算	平成27年度 収支推計 A	平成27年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
退職手当債	27	27	22	-5
行政改革推進債	81	50	47	-3
国保会計繰出金未計上	47	47	47	0
財源対策合計	155	124	116	-8

※予算額や収支推計に反映済

2 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。28年度以降の市債発行額は「今後の収支見通し」を基本に一定の条件のもとで試算しました。その結果、市債残高は今後しばらく増加が見込まれますが、29年度以降は約1兆1,000億円程度で横ばいとなることを見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、29年度をピークに減少することを見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



3 予算編成でのさまざまな取組

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の27年度予算における増収額は約103億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する27年度事業の本市負担分の総額は、約869億円(注2)です。

医療 約449億円	介護 約139億円	子育て 約281億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

27年度の取組 約28.8億円

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約24.4億円】

○認可保育所の受入枠の拡大や保育所職員の処遇改善など(約2億円)

・保育所数30か所増(241か所→271か所)

・月額7,500円増(9,600円→17,100円)

○28年度に向けた保育所の整備(約6.4億円)

○施設型給付・地域型給付の新設(約8億円)

○認可外保育施設の受入枠の拡大など(約5.8億円)

○社会的養護の充実など(約2.2億円)

◆国民健康保険への財政支援の拡充◆ 【約2.5億円】

○保険基盤安定負担金の拡大

◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約1.9億円】

○介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

26年度の取組 約35.3億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など【約26億円】

◆川崎認定保育園の受入枠の拡大や保育料補助の拡充【約8億円】

◆国民健康保険・後期高齢者医療保険料の軽減対象世帯の拡大【約1.3億円】

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「有効活用カタログ」の積極的な活用

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 平成26年度予算執行及び平成27年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、3億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
市有財産有効活用	362	303,511
貸付事業	273	202,907
広告事業	89	100,604
コスト削減奨励制度	12	29,500
財政効果の合計	374	333,011

※ 市有財産有効活用については、継続分の取組（327件・279,075千円）が含まれています。

【取組の一例】

【貸付事業】

中原区役所駐車場の有効活用により、年間3,100千円の貸付収入を確保します。



【広告事業】

「川崎富士見球技場」にネーミングライツを導入し、年間10,000千円のネーミングライツ料を確保します。

「川崎富士見球技場」は、平成27年4月1日から愛称が「富士通スタジアム川崎」となる予定です。

【コスト削減奨励制度】

「資源物とごみの分け方・出し方」の冊子作成経費4,212千円の節減により、スマートフォンアプリを開発し、情報発信を充実します。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていますが、各指標の基準及び平成27年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成27年度当初予算における状況	(参考)平成26年度当初予算における状況	(参考)平成25年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	98.0%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	110.0%	107.7%	108.0%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	安定的な黒字の確保	218億円の黒字	42億円の赤字	229億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	598,975円	613,553円	586,696円 (指定都市平均は675,730円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.6%	9.5%	9.1%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	111.5%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.7
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	69億円	83億円	154億円 (前年度は126億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計6.6%)※1	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計5.8%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	30.9% (前年度は31.6%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口、平成26年度は平成26年1月1日現在の推計人口、平成25年度は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成27年度は平成25～27年度の平均、平成26年度は平成24～26年度の平均、平成25年度は平成23～25年度の平均

*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 22,487,887千円

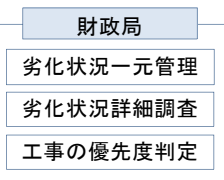
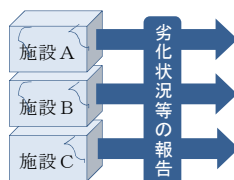
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆27年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・施設等所管局） 2,202,279千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

※庁舎等建築物は、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 2,084,688千円

第3次市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、エレベーター設置や設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 2,178,451千円

学校施設長期保全計画に基づき、校舎と体育館の築年数に応じたグループごとに、改修による再生整備や予防保全を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 3,117,732千円

道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施

- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 4,219,955千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,284,772千円

老朽管きよなどの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 20,582,525千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

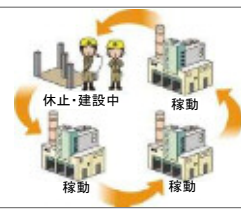
◆27年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども本部） 1,520,752千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、平成27年4月から順次、建物譲渡等の手法により民設化を行います。

- ・持続可能な循環型の廃棄物処理体制の構築（環境局） 6,429,368千円

今後のごみ焼却処理施設の整備方針に基づき、安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、現在の4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を構築します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 5,302,124千円
 良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施
- ・水道・工業用水道施設の再構築の推進（上下水道局） 7,185,784千円

将来の水需要予測に基づき、安定した給水を確保した上で事業規模の適正化を図るため、再構築計画に基づき、浄水場の統廃合などを実施し、事業の効率性の向上、健全な経営基盤を確立します。



戦略3 財産の有効活用

予算額 42,479千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆27年度予算額の主な内訳

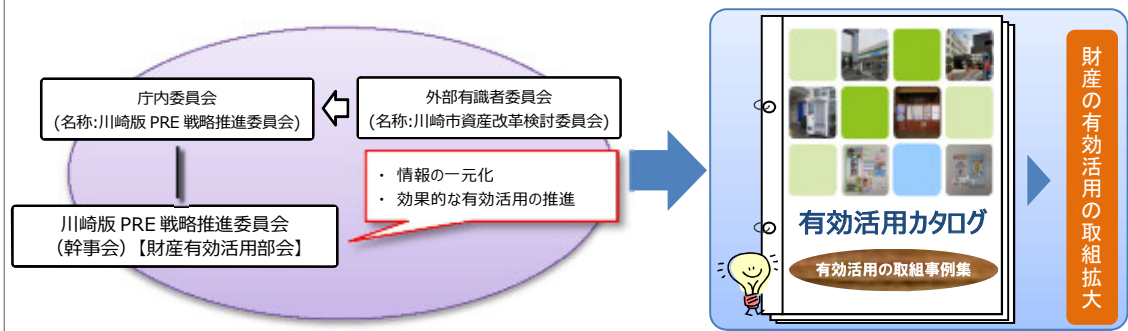
- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 7,412千円
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,684千円
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・施設等所管局） 15,615千円

有効活用の推進体制と「有効活用カタログ」の活用による取組拡大

川崎版PRE戦略推進委員会設置要綱に基づき、関係局区を交えた財産有効活用部会等を開催し、全庁横断的かつ円滑に取組を推進します。

財産有効活用部会等を通じて把握した情報により、「有効活用カタログ」を随時更新し、関係局区と情報を共有することで、財産活用の手法・対象の更なる拡大を図り、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

※「有効活用カタログ」は本市及び他都市の有効活用に関する事例をとりまとめたもの



◇27年度に見込まれる歳入額 640,310千円

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 202,907千円
- ・広告事業による使用料等 100,604千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 212,455千円
- ・広告事業による使用料等 124,344千円



余剰地の貸付事例



広告事業の事例

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成27年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。
 ※平成27年度要求額欄の数値については、予算編成過程における一定の時期で集計したものであり、その後の課題調整等において、要求額を変更したものや、局間で予算の組み替えを行ったものなどについては、反映していません。

平成27年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	対前年度予算額		平成27年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,695,310	1,896,702	201,392	11.9%	1,748,353	-148,349	-7.8%
2 総務費	47,225,357	48,776,199	1,550,842	3.3%	49,327,792	551,593	1.1%
職員管理費	30,197,689	31,311,501	1,113,812	3.7%	31,394,394	82,893	0.3%
総務管理費	6,744,829	7,723,685	978,856	14.5%	8,247,922	524,237	6.8%
危機管理費	2,697,323	1,917,254	-780,069	-28.9%	2,093,620	176,366	9.2%
総合企画費	1,434,567	521,528	-913,039	-63.6%	422,711	-98,817	-18.9%
徴税費	5,378,357	5,433,240	54,883	1.0%	5,385,419	-47,821	-0.9%
選挙費	274,716	673,787	399,071	145.3%	591,117	-82,670	-12.3%
統計調査費	198,266	913,189	714,923	360.6%	910,830	-2,359	-0.3%
人事委員会費	128,900	121,139	-7,761	-6.0%	119,704	-1,435	-1.2%
監査費	170,710	160,876	-9,834	-5.8%	162,075	1,199	0.7%
3 市民費	6,614,152	6,477,272	-136,880	-2.1%	6,016,143	-461,129	-7.1%
4 こども費	88,371,236	95,469,805	7,098,569	8.0%	91,377,708	-4,092,097	-4.3%
こども青少年費	44,000,205	44,018,970	18,765	0.0%	43,642,857	-376,113	-0.9%
こども支援費	44,371,031	51,450,835	7,079,804	16.0%	47,734,851	-3,715,984	-7.2%
5 健康福祉費	131,669,975	136,646,139	4,976,164	3.8%	137,602,554	956,415	0.7%
健康福祉費	9,440,572	11,529,420	2,088,848	22.1%	10,734,707	-794,713	-6.9%
社会福祉費	722,593	650,036	-72,557	-10.0%	601,256	-48,780	-7.5%
生活保護費	60,948,541	60,602,159	-346,382	-0.6%	60,572,615	-29,544	0.0%
老人福祉費	17,132,030	17,356,259	224,229	1.3%	17,107,997	-248,262	-1.4%
障害者福祉費	29,956,654	30,668,609	711,955	2.4%	34,132,571	3,463,962	11.3%
国民年金費	272,747	304,939	32,192	11.8%	279,453	-25,486	-8.4%
公衆衛生費	7,450,929	8,297,017	846,088	11.4%	7,601,582	-695,435	-8.4%
公害保健費	2,218,777	2,165,613	-53,164	-2.4%	2,142,068	-23,545	-1.1%
保健衛生施設費	851,637	857,992	6,355	0.7%	857,652	-340	0.0%
保健所費	53,620	53,781	161	0.3%	53,570	-211	-0.4%
リハビリテーション 医療センター費	174,424	167,271	-7,153	-4.1%	161,641	-5,630	-3.4%
看護短期大学費	491,396	491,220	-176	0.0%	486,203	-5,017	-1.0%
施設整備費	1,956,055	3,501,823	1,545,768	79.0%	2,871,239	-630,584	-18.0%
6 環境費	21,264,431	24,656,247	3,391,816	16.0%	22,860,770	-1,795,477	-7.3%
環境管理費	1,745,952	1,743,327	-2,625	-0.2%	1,679,950	-63,377	-3.6%
公害対策費	1,015,360	938,503	-76,857	-7.6%	879,295	-59,208	-6.3%
ごみ処理費	12,312,282	13,970,629	1,658,347	13.5%	12,851,182	-1,119,447	-8.0%
し尿処理費	560,274	715,301	155,027	27.7%	608,903	-106,398	-14.9%
施設費	5,630,563	7,288,487	1,657,924	29.4%	6,841,440	-447,047	-6.1%
7 経済労働費	35,505,013	36,301,879	796,866	2.2%	31,619,834	-4,682,045	-12.9%
産業経済費	1,112,036	1,612,610	500,574	45.0%	1,434,198	-178,412	-11.1%
商工業費	676,685	740,337	63,652	9.4%	679,469	-60,868	-8.2%
中小企業支援費	32,864,778	33,100,964	236,186	0.7%	28,709,855	-4,391,109	-13.3%
農業費	263,303	292,809	29,506	11.2%	261,837	-30,972	-10.6%
労政費	588,211	555,159	-33,052	-5.6%	534,475	-20,684	-3.7%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
議員報酬等	-145,864	(1,248,468 →	1,102,604)	統一地方選に係る改選経費	-5,413	(10,069 →	4,656)
一般職給与費(除児童手当)	-216,220	(20,408,241 →	20,192,021)				
電子計算組織運営管理一般経費	1,280	(919,697 →	920,977)	システム連携基盤運営事業費	34,130	(223,743 →	257,873)
防災行政無線設備整備事業費	-22,693	(166,880 →	144,187)	備蓄倉庫整備事業費	254,183	(866,391 →	1,120,574)
国際戦略拠点地区整備推進事業費	-61,023	(303,931 →	242,908)	スマートシティ戦略事業費	-29,525	(71,998 →	42,473)
職員給与費	-26,654	(2,300,144 →	2,273,490)	税務事務非常勤報酬関係経費	-10,976	(172,661 →	161,685)
選挙事務執行経費	-56,161	(375,021 →	318,860)	臨時啓発経費	-9,728	(17,246 →	7,518)
職員給与費	-2,359	(65,249 →	62,890)				
職員給与費	-1,435	(86,233 →	84,798)				
職員給与費	1,199	(122,558 →	123,757)				
市民ミュージアム施設整備事業費	-217,988	(282,493 →	64,505)	スポーツ施設整備事業費	-28,169	(74,293 →	46,124)
職員給与費	-181,139	(1,860,963 →	1,679,824)	小児慢性特定疾病医療扶助費	-214,471	(720,274 →	505,803)
職員給与費	-228,067	(4,438,423 →	4,210,356)	公立保育所運営費	-114,102	(1,481,618 →	1,367,516)
福祉総合情報システム事業費	-681,538	(1,816,684 →	1,135,146)	地域福祉計画策定事業費	-6,680	(14,191 →	7,511)
中国残留邦人生活支援給付事業費	-13,288	(114,991 →	101,703)	生活自立・仕事相談センター事業費	-27,554	(165,380 →	137,826)
職員給与費	-12,666	(204,535 →	191,869)	生活保護世帯等学習支援事業費	-16,000	(56,000 →	40,000)
職員給与費	-6,535	(109,867 →	103,332)	後期高齢者医療負担金	-192,768	(8,261,130 →	8,068,362)
重度障害者医療費助成事業費	-106,323	(2,980,000 →	2,873,677)	在宅重度障害者(児)日常生活用具給付等事業費	-33,994	(302,920 →	268,926)
職員給与費	2,868	(135,219 →	138,087)	国民年金事務システム変更経費	-28,354	(54,974 →	26,620)
水痘予防接種事業費	-74,309	(432,197 →	357,888)	乳がん検診医療機関実経費	-26,842	(236,530 →	209,688)
成人ぜん息患者医療費助成経費	-648	(27,974 →	27,326)	成人ぜん息患者医療扶助費	-20,901	(193,500 →	172,599)
調査研究事業費	-340	(7,126 →	6,786)				
保健所運営協議会委員報酬	-11	(1,104 →	1,093)	大都市保健所長会議事業費	-191	(417 →	226)
職員給与費	-2,360	(130,737 →	128,377)	診療所非常勤職員報酬	-3,154	(8,018 →	4,864)
職員給与費	-4,964	(248,897 →	243,933)	公開講座経費	-53	(380 →	327)
葬祭場施設整備費	-147,883	(813,419 →	665,536)	看護短期大学施設整備費	-220,398	(394,688 →	174,290)
環境エネルギー対策推進事業費	-12,889	(27,889 →	15,000)	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金	-31,050	(69,226 →	38,176)
ディーゼル車対策事業費	-18,000	(27,833 →	9,833)	大気汚染常時監視測定局整備事業費	-12,441	(16,587 →	4,146)
職員給与費	-474,702	(5,385,080 →	4,910,378)	ごみ収集車両整備費	-461,869	(923,068 →	461,199)
し尿収集車両整備費	-60,701	(147,589 →	86,888)	浄化槽清掃車両整備費	-40,439	(85,774 →	45,335)
廃棄物処理施設整備費	-217,092	(1,092,148 →	875,056)	仮称リサイクルパークあさお整備事業費	-106,794	(4,569,094 →	4,462,300)
職員給与費	16,301	(744,809 →	761,110)	新川崎・創造のもり第1期管理・運営事業費	-7,321	(58,996 →	51,675)
国際環境産業推進事業費	-19,970	(69,618 →	49,648)	中小企業団体等共同施設補助金	-14,582	(85,979 →	71,397)
新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設整備等事業費	-3,961,195	(3,961,195 →	0)	信用保証等促進支援事業費	-275,079	(1,061,447 →	786,368)
黒川東地区土地改良換地促進等整備事業	-24,368	(64,368 →	40,000)	生産緑地地区指定推進事業費	-2,689	(5,668 →	2,979)
マイスター制度事業費	-1,146	(6,315 →	5,169)	就業マッチング事業費	-17,514	(75,138 →	57,624)

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	対前年度予算額		平成27年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	34,844,502	30,202,327	-4,642,175	-13.3%	26,617,676	-3,584,651	-11.9%
建設緑政管理費	2,720,619	2,782,947	62,328	2.3%	2,755,145	-27,802	-1.0%
道路橋りょう費	10,733,090	11,657,855	924,765	8.6%	11,212,964	-444,891	-3.8%
街路事業費	7,792,280	6,355,179	-1,437,101	-18.4%	5,933,340	-421,839	-6.6%
広域道路費	104,874	106,869	1,995	1.9%	108,690	1,821	1.7%
河川費	2,027,468	2,152,571	125,103	6.2%	2,141,577	-10,994	-0.5%
緑化費	368,369	376,000	7,631	2.1%	369,400	-6,600	-1.8%
自然保護対策費	1,027,013	984,431	-42,582	-4.1%	575,761	-408,670	-41.5%
公園費	10,070,789	5,786,475	-4,284,314	-42.5%	3,520,799	-2,265,676	-39.2%
9 港湾費	10,950,939	11,500,396	549,457	5.0%	10,015,863	-1,484,533	-12.9%
港湾管理費	2,688,365	2,947,655	259,290	9.6%	2,867,800	-79,855	-2.7%
港湾建設費	8,262,574	8,552,741	290,167	3.5%	7,148,063	-1,404,678	-16.4%
10 まちづくり費	25,864,618	29,311,731	3,447,113	13.3%	25,973,620	-3,338,111	-11.4%
まちづくり管理費	419,656	2,757,411	2,337,755	557.1%	2,743,244	-14,167	-0.5%
計画費	566,423	528,986	-37,437	-6.6%	505,130	-23,856	-4.5%
整備事業費	10,785,241	12,744,779	1,959,538	18.2%	10,275,410	-2,469,369	-19.4%
建築管理費	2,172,046	2,449,650	277,604	12.8%	1,997,121	-452,529	-18.5%
住宅費	11,921,252	10,830,905	-1,090,347	-9.1%	10,452,715	-378,190	-3.5%
11 区役所費	15,701,839	15,718,657	16,818	0.1%	14,995,554	-723,103	-4.6%
区政振興費	13,637,484	13,040,005	-597,479	-4.4%	12,368,464	-671,541	-5.1%
戸籍住民基本台帳費	2,064,355	2,678,652	614,297	29.8%	2,627,090	-51,562	-1.9%
12 消防費	17,719,318	19,544,214	1,824,896	10.3%	19,093,114	-451,100	-2.3%
13 教育費	43,972,978	47,401,887	3,428,909	7.8%	42,973,503	-4,428,384	-9.3%
教育総務費	9,668,375	10,305,130	636,755	6.6%	9,851,134	-453,996	-4.4%
小学校費	6,163,057	6,407,254	244,197	4.0%	6,209,938	-197,316	-3.1%
中学校費	2,567,832	2,687,437	119,605	4.7%	2,631,856	-55,581	-2.1%
高等学校費	3,696,918	3,846,996	150,078	4.1%	3,787,014	-59,982	-1.6%
特別支援教育費	602,461	633,850	31,389	5.2%	614,040	-19,810	-3.1%
社会教育費	2,637,735	3,033,764	396,029	15.0%	2,708,293	-325,471	-10.7%
体育保健費	2,411,881	5,791,146	3,379,265	140.1%	5,698,389	-92,757	-1.6%
教育施設整備費	16,224,719	14,696,310	-1,528,409	-9.4%	11,472,839	-3,223,471	-21.9%
1 款から13 款までの合計	481,399,668	503,903,455	22,503,787	4.7%	480,222,484	-23,680,971	-4.7%
14 公債費	72,036,418	75,126,688	3,090,270	4.3%	73,820,439	-1,306,249	-1.7%
15 諸支出金	63,180,576	68,789,990	5,609,414	8.9%	64,329,118	-4,460,872	-6.5%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	617,116,662	648,320,133	31,203,471	5.1%	618,872,041	-29,448,092	-4.5%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	-20,549	(2,059,789 → 2,039,240)		車両購入費	-1,931	(66,434 → 64,503)	
市道改良事業費	-117,030	(1,123,570 → 1,006,540)		国県道改良事業費	-127,693	(3,127,033 → 2,999,340)	
道路改良事業費	-206,150	(3,648,079 → 3,441,929)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-154,930	(2,125,241 → 1,970,311)	
職員給与費	1,821	(44,656 → 46,477)					
平瀬川支川改修事業費	-2,423	(37,823 → 35,400)		渋川整備事業費	-7,938	(109,438 → 101,500)	
緑化推進事業補助金	-4,060	(61,060 → 57,000)		臨海部緑のストック再生事業費	-1,030	(11,030 → 10,000)	
特別緑地保全地区等用地取得事業費	-402,329	(879,317 → 476,988)		特別緑地保全地区等整備事業費	-6,341	(41,734 → 35,393)	
等々力緑地再編整備推進事業	-326,168	(1,343,611 → 1,017,443)		大小公園用地取得事業費	-1,456,729	(1,456,729 → 0)	
浮島埋立整備事業費	-80,650	(950,829 → 870,179)		浮島1期地区基盤整備事業費	-86,438	(101,822 → 15,384)	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-315,721	(1,023,269 → 707,548)		港湾改修事業(海底トンネル)費	-278,349	(938,349 → 660,000)	
職員給与費	6,011	(246,734 → 252,745)		都市整備事業基金積立金	-14,080	(2,418,537 → 2,404,457)	
職員給与費	-3,620	(269,199 → 265,579)		総合都市交通体系調査事業費	-4,977	(24,389 → 19,412)	
登戸地区土地区画整理事業費	-1,675,817	(5,294,896 → 3,619,079)		南武線駅アクセス向上等整備事業費	-384,728	(991,900 → 607,172)	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-258,277	(497,650 → 239,373)		公共建築物維持保全事業費	-144,515	(483,652 → 339,137)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-58,371	(3,281,602 → 3,223,231)		中野島住宅建設事業費	-69,644	(905,547 → 835,903)	
幸区役所庁舎整備事業費	-126,323	(627,710 → 501,387)		区役所等庁舎整備事業費	-58,984	(149,940 → 90,956)	
個人番号制度事業費	-197,539	(757,241 → 559,702)					
職員給与費	-171,308	(10,986,754 → 10,815,446)		通信設備整備事業費	-62,753	(138,042 → 75,289)	
職員給与費	-86,542	(4,978,444 → 4,891,902)		総合教育センター等施設設備改修事業費	-209,936	(337,552 → 127,616)	
職員給与費	-77,216	(1,782,709 → 1,705,493)		就学援助費	-10,136	(425,359 → 415,223)	
職員給与費	-5,885	(367,706 → 361,821)		就学援助費	-11,508	(271,193 → 259,685)	
学校運営費(全日制)	-15,132	(344,146 → 329,014)		職員給与費(定時制)	-64,562	(711,973 → 647,411)	
職員給与費	-956	(40,519 → 39,563)		特別支援教育サポート事業費	-5,496	(71,403 → 65,907)	
社会教育施設長寿命化事業費	-120,558	(315,376 → 194,818)		日本民家園総合防災整備事業費	-31,537	(113,847 → 82,310)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-13,041	(1,388,583 → 1,375,542)		中学校給食施設整備事業費	-26,423	(3,201,325 → 3,174,902)	
学校施設再生整備事業費(義務教育施設)	-2,092,479	(4,098,311 → 2,005,832)		学校防災機能整備事業費	-319,115	(1,036,848 → 717,733)	

主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【総務局】					
防災行政無線設備の再整備	1,543,801	279,876	257,128	-22,748	災害時の情報伝達力の向上のため、防災行政無線設備の再整備等に係る経費について、所要額を計上した。
防災拠点の整備	697,149	1,101,913	1,338,809	236,896	備蓄倉庫の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
市役所本庁舎の建替え等の取組	823,944	1,727,747	1,560,570	-167,177	本庁舎の解体に向けた調査等の実施、建替基本計画の策定、当面の安全確保・機能維持対策としての本庁舎等からの仮移転及び第2庁舎の耐震補強工事に係る経費について、所要額を計上した。
【総合企画局】					
新たな総合計画の策定に向けた取組	65,282	45,291	43,369	-1,922	新たな総合計画の策定に向け、市民検討会議や有識者会議等、策定作業に係る経費について所要額を計上した。
国際戦略拠点地区整備の推進	1,205,406	303,931	242,908	-61,023	「キングスカイフロント」における、ライフサイエンス分野等の研究開発拠点形成を推進するための経費及び塩浜3丁目周辺地区の土地利用検討や道路整備に係る経費について、所要額を計上した。
スマートシティ戦略の推進	70,617	71,998	42,473	-29,525	持続可能な社会の実現に向け、「川崎市スマートシティ推進方針」に基づき取り組むスマートコミュニティ事業や水素ネットワーク構築などモデル事業の推進に係る経費について、所要額を計上した。
多様な主体の参加・協働による市民自治の推進	16,811	22,957	18,591	-4,366	協働・連携に関する基本方針の策定やモデル事業等の実施に係る経費及び市民による市政への参加の促進や地方分権改革の推進に向けた調査・検討に係る経費について、所要額を計上した。
【市民・子ども局】					
魅力ある広報の推進	262,449	293,329	273,452	-19,877	積極的な魅力情報発信により都市イメージの向上を図るために、広報・周知に係る経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	102,457	67,834	86,685	18,851	市内にある音楽資源や民間の活力を活用して、「音楽のまちづくり」を推進するとともに、新たなジャズ・フェスティバルを開催するための経費等について、所要額を計上した。
大規模スポーツ大会等の開催	3,016	45,635	45,233	-402	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデンングランプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
防犯対策の推進	637,896	583,288	542,528	-40,760	ESCO事業の導入を見据えて、LED防犯灯の設置に対する補助金等について、所要額を計上した。
地域コミュニティ活性化に向けた町内会・自治会支援の充実	34,693	102,590	58,746	-43,844	町内会・自治会会館の安全性を高め、地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めるため、町内会・自治会会館の整備を促進するための経費等について、所要額を計上した。
コンビニエンスストアにおける証明発行の開始	-	165,288	131,435	-33,853	市民の利便性の向上等を図るため、コンビニエンスストアにおける証明発行を開始するための経費等について、所要額を計上した。
【子ども本部】					
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,615,087	2,379,629	2,379,629	-	子ども・子育て支援新制度移行園分については廃止をし、現行制度を継続する園については引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所要額を計上した。
小児医療費助成事業費	3,731,808	3,779,779	3,808,438	28,659	通院にかかる助成を小学校1年生から小学校2年生までに拡大する(平成27年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための費用について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	16,017,274	19,827,054	19,798,599	-28,455	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	7,033,173	7,709,421	7,641,341	-68,080	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する費用や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設援護事業費	2,852,377	3,310,117	3,306,995	-3,122	待機児童解消に向けて、援護対象児童の771人増加を図るための経費等について、所要額を計上した。(H26 3,400人→H27 4,171人)
地域型給付等事業費	-	1,082,286	1,046,198	-36,088	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模・家庭的・居宅型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業費	-	640,767	590,358	-50,409	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園・認定こども園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	2,034,918	2,379,649	2,369,672	-9,977	待機児童解消に向けて、入所定員の1,420人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	79,248	58,500	46,465	-12,035	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
生活保護受給者・困窮者に対する自立支援の取組	937,467	744,091	692,691	-51,400	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護費の支給	59,962,523	59,755,642	59,755,642	-	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
生涯現役対策等の取組の推進	2,345,358	2,435,237	2,430,995	-4,242	いこいの家指定管理料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	1,910,767	1,620,605	1,620,605	-	小規模多機能型居宅介護(5か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
精神障害者医療・保健福祉対策の推進	196,531	197,714	193,260	-4,454	精神障害者医療・保健福祉対策の推進に係る経費について、所要額を計上した。
障害を理由とする差別の解消に向けた取組	-	317	317	-	障害者差別解消法の施行に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築	-	1,000	1,000	-	市障害者スポーツ協会の設立に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害者通所施設の整備	684,833	771,479	814,166	42,687	障害者通所施設(拠点型)の建設費補助金等について、所要額を計上した。
障害者入所施設の整備	2,500	51,922	14,330	-37,592	南部地域における障害者入所施設の整備に向けた経費について、所要額を計上した。
健康危機管理体制の整備	133,017	177,560	173,923	-3,637	新型インフルエンザ等対策特別措置法等に基づく医療資器材の備蓄・配備等の実施や、感染症の発生及びまん延の防止に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種による感染症予防の推進	3,761,748	4,405,857	3,693,582	-712,275	定期予防接種に係る経費について、所要額を計上する一方、定期予防接種化されていないおたふくかぜ及びB型肝炎予防接種については計上を見送った。
救急医療体制づくりの推進	1,283,441	1,290,876	1,288,163	-2,713	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診の取組の強化	1,688,313	1,852,724	1,889,898	37,174	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
動物愛護センターの整備	3,100	24,314	15,022	-9,292	動物愛護センター再編整備に向けた経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
国際環境施策の推進	24,280	26,333	24,162	-2,171	グリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
地球温暖化対策の推進	136,380	166,215	137,255	-28,960	地球温暖化対策推進基本計画に基づく取組に係る各経費のほか、地球環境の保全に向けた新たな課題への対応として気候変動適応策の検討に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	150,553	122,634	79,010	-43,624	グリーンニューディール基金を活用した事業、住宅用環境エネルギー機器設置補助及び「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
公害防止対策の推進	218,530	208,624	172,737	-35,887	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業、騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
分別収集の推進	991,376	1,193,076	1,145,057	-48,019	ミックスペーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業、プラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
放射性物質対策の推進	183,538	281,563	281,563	-	焼却灰に係る放射能濃度測定、3処理センター及び浮島2期埋立地での放射性物質溶出抑制設備工事等に係る経費について、所要額を計上した。
資源化処理の推進	957,689	993,968	978,207	-15,761	資源化処理施設運営費、北部資源リサイクル推進事業等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	4,033,370	2,542,803	2,236,414	-306,389	ごみ処理施設整備、余熱利用市民施設整備等に係る各経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
仮称リサイクルパーク あさおの整備	1,427,254	4,569,094	4,462,300	-106,794	資源化処理施設の建設及び健康とふれあいの広場の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋処理センターの 整備	169,939	176,590	142,726	-33,864	橋処理センターの建設に係る環境影響評価業務及び解体・建設に向けた仕様書作成等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
企業の海外展開 支援	62,724	66,632	58,988	-7,644	中国やASEAN地域等におけるビジネスマッチング等の実施、「川崎市海外ビジネス支援センター」での市内中小企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
商業者の活力を引き 出す商業振興	335,493	377,506	366,426	-11,080	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、ハロウィンイベント等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
民間主導による観光 振興	154,128	160,346	153,094	-7,252	観光協会や民間事業者等と連携した観光客の本市への誘客促進等の取り組み、市内観光事業等への支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり産業の 支援	126,383	122,324	91,956	-30,368	川崎国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションの推進等、市内企業の優れた環境技術の発信や海外への環境技術移転を図るための経費について、所要額を計上した。
中小企業の成長 促進	304,425	540,872	416,620	-124,252	福祉産業に係るプロジェクトを創出するフォーラムの運営等のための経費について、所要額を計上した。
ナノ医療イノベーション センターの運営支 援	-	414,577	250,000	-164,577	ナノ医療イノベーションセンターの運営を円滑に進めるための立ち上げ期間における支援に係る経費について、所要額を計上した。
産業イノベーションの 創出	56,939	42,451	42,422	-29	新川崎・創造のもり地区において更なる先端産業の集積を図るため、次期事業用地への新たな施設整備に向けた取組の推進に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営 安定支援	32,301,011	28,213,447	27,938,368	-275,079	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
雇用・労働施策の 推進	198,790	344,758	324,514	-20,244	「キャリアサポートかわさき」の運営、合同企業就職説明会の開催等、就職支援のための所要額を計上した。また、「かわさきマイスター」の認定、技術・技能の振興に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路安全施設の 整備	1,539,358	1,738,431	1,657,167	-81,264	道路照明灯のLED化による更新、交差点改良、横断歩道橋の補修、道路反射鏡や防護柵の設置等の交通安全施設の整備について、所要額を計上した。
幹線道路網の整備	8,979,007	7,816,264	7,434,009	-382,255	国道409号・宮内新横浜線をはじめとする幹線道路網や国直轄道路の整備、舗装・側溝の新設や改良整備について、所要額を計上した。
橋りょうの整備及び 維持管理	1,234,489	1,014,717	976,286	-38,431	橋りょうの計画的な点検、維持補修及び橋りょう耐震対策等の整備に係る費用について、所要額を計上した。
自転車等の放置 防止対策	1,660,415	2,178,846	2,118,048	-60,798	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業 の推進	2,333,596	2,233,318	2,063,800	-169,518	京浜急行大師線の産業道路(小島新田～東門前)の立体交差化へ向け、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差(尻手～武蔵小杉)の事業調査に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地の整備	9,801,555	5,521,196	3,266,258	-2,254,938	富士見公園や等々力緑地をはじめとする、市内公園緑地の整備等に係る費用について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の 向上	269,234	265,279	254,541	-10,738	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やマラソンコースの整備等について、所要額を計上した。
【港湾局】					
港湾の防災・減災対 策の推進	1,147,416	3,057,464	2,603,657	-453,807	港湾施設の安全性の確保及び緊急時に備え、東扇島地区-12m岸壁及び千鳥町7号岸壁の改修や、海岸保全施設の改良等に係る経費について、所要額を計上した。
千鳥町再整備の推 進	3,206,858	721,051	658,163	-62,888	千鳥町地区の機能向上を図るための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水 江町線整備の推進	2,875,441	3,860,130	3,488,600	-371,530	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
コンテナターミナルの 利用促進・活性化	838,108	1,057,121	960,396	-96,725	川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化を図るため、ポートセールスの実施やコンテナ貨物の集荷促進等に必要経費について所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【まちづくり局】					
川崎駅周辺地区の整備	1,360,936	4,041,420	3,840,593	-200,827	川崎駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	1,305,558	1,409,549	1,399,049	-10,500	小杉駅周辺地区において、民間活力を生かした市街地再開発事業等により、駅周辺の公共・公益施設の整備を行い、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
身近な地域交通環境の整備	332,016	1,064,671	661,450	-403,221	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
JR南武支線の機能強化	-	278,035	276,728	-1,307	JR南武支線の新駅設置に向けた取組について、所要額を計上した。
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備	4,062,924	5,314,661	3,619,079	-1,695,582	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区において、防災性の向上等を図るための土地区画整理事業に係る経費について、所要額を計上した。
暮らしやすい住宅・住環境の整備	10,545,041	9,568,182	9,181,148	-387,034	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり	747,931	1,092,418	750,342	-342,076	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成や耐震改修促進計画改定のための経費、地下街の防災対策への助成など災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
公共施設の長寿命化の推進	573,686	483,652	339,137	-144,515	大規模5施設(港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、第3庁舎)について、予防保全型の維持補修を行い、長寿命化を推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	31,617	51,187	49,095	-2,092	バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進、ホームドアの整備促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
警防活動の推進	209,600	256,829	235,883	-20,946	街頭消火器に代わる消火用具として、消火ホースキットの市内全避難所への計画的な配備に係る費用や消防車両、警防資機材の維持管理に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命活動体制の向上	113,260	116,050	121,733	5,683	救急活動体制の向上を図るため、医師による指導など、救急隊員が行う救命処置の高度化に向けた体制づくりや、救急車両、高度救急資機材の維持管理に係る経費について、所要額を計上した。
緊急消防援助隊活動拠点の整備	647,408	1,084,714	1,078,704	-6,010	大規模災害時に全国から集結する緊急消防援助隊の進出・活動拠点の整備に係る経費について、所要額を計上した。
ヘリコプターの整備	15,639	1,799,684	1,780,337	-19,347	出場要請に迅速に対応するとともに、消火・救急活動等への消防体制の強化のため、より運航能力の高いヘリコプターへの更新整備について、所要額を計上した。
【教育委員会】					
一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援	928,637	1,174,729	1,133,053	-41,676	様々な教育的ニーズのある児童生徒に的確に対応するための経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	167,795	401,764	269,951	-131,813	老朽化の進んだ社会教育施設の長寿命化に向けた取組や学校施設を市民の学びや地域活動の拠点として有効活用する取組に係る経費について、所要額を計上した。
地域で教育を支える仕組みづくり	210,960	211,516	221,123	9,607	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用の推進	356,489	493,227	328,354	-164,873	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	48,329	3,250,408	3,215,537	-34,871	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	2,076,802	2,540,026	2,055,035	-484,991	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備に係る経費について、所要額を計上した。
学校施設長期保全計画の推進	1,219,231	4,302,418	2,178,451	-2,123,967	「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	10,279,144	5,767,428	5,302,124	-465,304	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。

7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成27年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成27年度 配分前構成率	平成27年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,801,268	1,854,119	52,851	2.9%	0.3%	0.3%
人 件 費	105,958	105,766	-192	-0.2%		
2 総 務 費	32,039,473	33,763,922	1,724,449	5.4%	8.0%	5.5%
配 分 し た 人 件 費	-17,780,988	-18,144,086	-363,098	2.0%		
公 債 費	2,595,104	2,580,216	-14,888	-0.6%		
3 市 民 費	9,566,376	9,097,506	-468,870	-4.9%	1.0%	1.5%
人 件 費	503,913	506,382	2,469	0.5%		
公 債 費	2,448,311	2,574,981	126,670	5.2%		
4 こ ど も 費	92,959,566	96,035,408	3,075,842	3.3%	14.8%	15.5%
人 件 費	3,684,962	3,678,020	-6,942	-0.2%		
公 債 費	892,911	952,884	59,973	6.7%		
繰 出 金	10,457	26,796	16,339	156.2%		
5 健 康 福 祉 費	161,710,193	168,991,202	7,281,009	4.5%	22.2%	27.3%
人 件 費	4,532,417	4,705,059	172,642	3.8%		
公 債 費	3,176,131	3,236,984	60,853	1.9%		
繰 出 金	22,331,670	23,446,605	1,114,935	5.0%		
6 環 境 費	27,617,430	29,635,591	2,018,161	7.3%	3.7%	4.7%
人 件 費	3,671,035	3,684,338	13,303	0.4%		
公 債 費	2,681,964	3,090,483	408,519	15.2%		
7 経 済 労 働 費	36,725,467	32,571,804	-4,153,663	-11.3%	5.1%	5.3%
人 件 費	438,909	460,610	21,701	4.9%		
公 債 費	403,453	322,461	-80,992	-20.1%		
繰 出 金	378,092	168,899	-209,193	-55.3%		
8 建 設 緑 政 費	54,771,177	46,869,127	-7,902,050	-14.4%	4.3%	7.6%
人 件 費	1,941,503	2,001,641	60,138	3.1%		
公 債 費	17,985,172	18,249,810	264,638	1.5%		
9 港 湾 費	16,533,620	15,526,517	-1,007,103	-6.1%	1.6%	2.5%
人 件 費	395,515	406,479	10,964	2.8%		
公 債 費	5,187,166	5,104,175	-82,991	-1.6%		
10 ま ち づ くり 費	34,156,922	34,461,781	304,859	0.9%	4.2%	5.6%
人 件 費	982,646	1,022,127	39,481	4.0%		
公 債 費	7,309,658	7,466,034	156,376	2.1%		
11 区 役 所 費	17,966,944	17,423,520	-543,424	-3.0%	2.4%	2.8%
人 件 費	1,524,130	1,573,664	49,534	3.2%		
公 債 費	740,975	854,302	113,327	15.3%		
12 消 防 費	18,951,847	20,552,726	1,600,879	8.4%	3.1%	3.3%
公 債 費	1,232,529	1,459,612	227,083	18.4%		
13 教 育 費	52,115,677	50,570,047	-1,545,630	-3.0%	6.9%	8.2%
公 債 費	8,142,699	7,596,544	-546,155	-6.7%		
14 公 債 費	18,988,297	20,060,926	1,072,629	5.6%	11.9%	3.2%
配 分 し た 公 債 費	-53,048,121	-53,759,513	-711,392	1.3%		
15 諸 支 出 金	40,712,405	40,957,845	245,440	0.6%	10.4%	6.6%
公 債 費	252,048	271,027	18,979	7.5%		
配 分 し た 繰 出 金	-22,720,219	-23,642,300	-922,081	4.1%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	617,116,662	618,872,041	1,755,379	0.3%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- 14款公債費に残っている金額は、特別地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

8 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や整備費などで

年間128億円

世帯数は687,960世帯（平成27年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,648円

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間335億円

対象園児数は22,865人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,464,712円
(うち保護者からの負担・・・年間 360,528円)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間34億円

公園の管理面積は7,338,439㎡

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 1,169,509円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間813億円

要介護・要支援認定者数は50,724人



対象者1人あたりにすると・・・年間 1,603,267円
(うち保険料での負担・・・年間 380,390円)

9 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	予定時期
・ (仮称)こども心理ケアセンター	27年 9月
・ 川崎愛児園(改築)	28年 3月
・ 認可保育所等	28年 3月
・ 特別養護老人ホーム	28年 3月
・ 中部リハビリテーションセンター	28年 3月
・ 障害者通所施設	28年 3月
・ 王禅寺処理センター資源化処理施設	28年 3月
・ 向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場第1施設	28年 3月
・ 市営住宅	28年 3月
・ 高津消防団橘分団新作班 器具置場(改築)	27年10月
・ 宮前消防署菅生出張所(改築)	28年 2月
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)	28年 3月
・ 緊急消防援助隊活動拠点施設(新築)	28年 3月
・ 御幸小学校・大師中学校・富士見中学校(増築)	28年 3月
・ 長沢浄水場(更新)	28年 3月